

|             |   |
|-------------|---|
| Title       | Farmers' coping strategies with the changes of coffee marketing system after economic liberalisation : the case of Mbinga district, Tanzania( Abstract_要旨 ) |
| Author(s)   | David Gongwe Mhando   |
| Citation    | Kyoto University (京都大学)   |
| Issue Date  | 2005-07-25  |
| URL         | <a href="http://hdl.handle.net/2433/144616">http://hdl.handle.net/2433/144616</a>   |
| Right       |   |
| Type        | Thesis or Dissertation  |
| Textversion | none  |

|          |   |
|----------|---|
| 氏名       | David Gongwe Mhando<br>ディビッド ゴングウェ ムハンド   |
| 学位(専攻分野) | 博士(地域研究)  |
| 学位記番号    | 地博第25号  |
| 学位授与の日付  | 平成17年7月25日  |
| 学位授与の要件  | 学位規則第4条第1項該当  |
| 研究科・専攻   | アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻   |
| 学位論文題目   | Farmers' Coping Strategies with the Changes of Coffee Marketing System after Economic Liberalization: The Case of Mbinga District, Tanzania<br>(経済自由化後のコーヒー流通制度の変容と農民の対応—タンザニア、ムビンガ県の事例—) |
| 論文調査委員   | (主査) 教授 掛谷 誠 教授 島田 周平 助教授 伊谷 樹一   |

### 論文内容の要旨

コーヒーの世界市場では、生産や加工技術の向上と新たな産地の参入が過剰生産を招き、コーヒーの価格はかつてない水準にまで低下している。一方、タンザニア政府は構造調整改革の一環として、1994年にコーヒーの流通を自由化し、さらに2002年には国内流通の制度改革を実施するなど、長年にわたってタンザニアの国家財政を支えてきたコーヒー産業は、大きな変革の時代を迎えている。本論文では、タンザニアにおける農業政策の変容を踏まえ、僻遠の地でありながらタンザニア有数のコーヒー産地であるムビンガ県において、コーヒー産業にかかわる政策や組織の動向を捉え、経済自由化後の流通制度の変容が農村経済と農耕システムに与えた影響を農民の意識変化と対応させながら論じている。

第1章では、タンザニアのアフリカ型社会主義体制から経済自由化に至る政策の歴史の変遷について述べるとともに、農村で経済活動が多様化する傾向に言及したうえで本研究の目的を示した。第2章では、ムビンガ県における生業の概要を記述し、農耕体系のなかにコーヒー栽培を位置づけ、第3章では、経済自由化の前後で、コーヒー流通政策の変化を比較し、歴史的背景を踏まえながらその特徴を指摘している。第4章では、ムビンガ県の流通機構に焦点を合わせ、ムビンガ協同組合、民間業者、単位協同組合の果たしてきた役割とその変化を解析している。

第5章では、ムビンガにおけるコーヒー産業の現状と問題点を示しながら、関連組織の対応について論究している。経済の自由化によって財政的支援を失った協同組合は1996年に破産した。協同組合に代わってコーヒー流通を担った民間業者は、それまで協同組合が請け負ってきた農業投入材の供給を停止した。そのため、農民は自ら農業投入材を調達しなければならなくなったが、低迷するコーヒー価格と化学肥料の価格の高騰は、農業投入材の調達を困難にしていっていった。2002年の流通制度改革では、単位協同組合がコーヒー代金の一部を農業投入材に交換できる引換券で支払うシステムを徹底し、コーヒー収益を生産へ還元しようとした。

第6章では、政策の転換に対する農民の対応に焦点をあてながら、農村経済と農耕システムの変容を明らかにしている。農家は農業投入材の調達に苦慮していたにもかかわらず、引換券を積極的に利用しようとはしなかった。農民のこうした対応は、農民が市場経済を経験するなかで資金運用の重要性を認識し、農村経済の構造を変えてきたことに由来する。農民は、家屋の改修や製粉機の購入などにあてていたコーヒー収益を、他の生業に配分することで収入源を多様化し、リスクの分散をはかるようになっていった。また、増収に向けた対策としては、新たに組織された農民グループが改良品種の導入や適正技術の習熟に努めながら品質を高め、さらに品質によって販路を分けることで収入の最大化をはかるようになった。この高品質生産と売り分け戦略は、ムビンガ県内で急速に広まる兆しを見せ、すでにグループ間のネットワークも形成されつつある。

結論では、経済自由化後の流通制度の変容に対する農民の動向を整理し、彼らが市場経済化のなかで培った経験を活かしながら、自然や社会環境に応じたさまざまな対処を総括している。そして、経済の自由化にさらされたこの10年間、農民は、

国家に擁護された体制からの脱却を強いられ、自己判断に基づく経済的な自立の試行錯誤を積み重ねながら、農村経済の構造を改変してきたと結論している。また、ムビンガにおけるコーヒー栽培の持続性にとって、良質なコーヒーの生産や、農業投入材の廉価で安定した供給を支える組織の存在が不可欠であり、近い将来、農民グループのような自発的な組織がその中核をなす協同組合が再編成される可能性を示唆している。

### 論文審査の結果の要旨

タンザニア政府は1986年に構造調整改革に着手し、それまでのアフリカ型社会主義経済から経済自由化に向けた政策転換に取り組み、1994年にはコーヒー流通を自由化した。一方、コーヒーの世界市場では、生産や加工技術の向上と新たな産地の参入が過剰生産を招き、コーヒーの生産者価格はかつてない水準にまで低下している。これらの大きな変化は、長年タンザニアの経済を支えてきたコーヒー産業の体制に抜本的な改変を迫るとともに、コーヒーを生産する農村地域に多大な影響をもたらした。本論文は、僻遠の地にありながらタンザニアの主要なコーヒー産地の一つであるムビンガ県に焦点をあて、コーヒー流通制度の変容を詳細に追跡し、それが農村経済や農耕システム、農民の意識などに及ぼした影響を多面的に分析している。

本論文の主要な学術的貢献は、コーヒー経済の自由化や2002年の単ライセンス制の導入（業者間の公正な競争条件の整備）などの流通制度の変化と、その中で協同組合、民間業者、単位協同組合が果たしてきた役割を分析し、制度改革が引き起こしたさまざまな問題点を指摘しながら、それらに対する関連機関や農民の対応を精力的な現地調査の結果をもとに論究している点にある。とくに、地理的に遠隔な地に位置するムビンガで、農民は状況の変化にもかかわらず、換金作物のコーヒー栽培を保持し続ける方向で一連の流通制度の改革を受けとめ、農村経済の構造を徐々に変化させていったプロセスを分析しており、変貌するアフリカ農村社会の動態の重要な一側面を解明したと評価できる。また、これらの記述の資料的な価値はきわめて高い。

コーヒー流通の自由化にともなってムビンガ協同組合が破綻し、農民は独自の資金運用で農業投入材を調達しなくなってきたが、コーヒーの市場価格は漸減し、他方で化学肥料の価格は高騰し、農業投入材の供給は滞っていった。一方、ムビンガ県では、2002年の流通制度の改変を機に、金融機関を巻き込んだ流通システムの改革を実施し、民間業者、単位協同組合、農民グループはそれぞれの利益を追求しながら新制度に対処していった。新制度で特筆すべき点は、コーヒー代金の一部を農業投入材に交換するシステムの徹底であったが、農業投入材の調達に苦慮していた農民はこれを歓迎しながらも、現金での取引を望む傾向にあった。申請者は、農民からの聞き取り調査によって、彼らが市場経済での経験を通して資金運用の重要性を認識し、コーヒー収益をさまざまな生業に配分して現金収入源を多様化し、リスクの分散をはかるようになっていったことを明らかにした。そしてムビンガでの農村経済は、現金収入源のコーヒー栽培と自給用の在来農業の強固な組み合わせから、コーヒー栽培への弾力的な対応を主軸としつつも、収入源を多様化し、それらが相互に依存する構造へと変化していったことを論証している。また農業生態学的な分析によって、こうした構造の変化が、農耕システムや土地利用システムの変化のもとに成り立っていることを指摘している。そして、ムビンガの農民が、経済の自由化にさらされたこの10年間、自己判断に基づく経済的な自立の試行錯誤を積み重ねながら、時代への適応の道を模索してきたことを強調し、世界市場でのコーヒー価格の低迷や急激な制度の転換などの逆境のなかで、農民主体の新たな協同組合が再編される可能性を示唆している。

本論文は、グローバル化する経済を視野に入れ、国家や地方自治体の政策の変容と、それに対する農民の対応を総合的に捉えた研究の成果として高く評価できる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成17年3月24日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。